

株主通信

2021年3月期 決算のご報告 2020.4.1—2021.3.31

株式会社インターネットイニシアティブ 証券コード:3774



代表取締役社長 勝 栄二郎

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ネットワークの高速化やコンピューティング能力の圧倒的な向上を背景に、IT活用による世の中のあらゆる仕組みの変化がますます進んでいます。今後もそのような流れは留まることはなく、未来のネットワーク社会の姿が徐々に実現されていくのではないのでしょうか。

弊社は、「日本にインターネットインフラを創りあげる」との企業理念(パーパス)で、1992年に設立されました。今日では、インターネットは、誰もが意識せずに日々使い続けている社会インフラにまで発展しました。改めて振り返りますと、30年前とでは、インターネットの出現により我々の行動様式は大きく変容してきたことに驚かされます。現在の弊社グループの目的は、「インターネット技術のイニシアティブにより、ネットワーク社会の実現を屋台骨として支えていくこと」へと進化してまいりました。

このような環境の変化のなかで、弊社グループの当期の業績といたしましては、従来からの事業戦略の継続強化・遂行が功を奏し、法人ストック売上(*1)の強い伸長により、構造的な利益増加を実現することができました。当期の連結売上高は前年度比4.2%増の2,130億円、営業利益は前年度比73.2%増の142.5億円、当期純利益は前年度比142.4%増

の97.1億円と、特に利益面で期初想定を大幅に上回りました。継続的な開発により、ネットワークサービスのラインナップ拡充と機能強化が進み、スケールメリットによりネットワーク運営コストが安定的に推移しているなかで、コロナ禍の契機もあって、社会や企業のITサービスやネットワーク利用の需要が増加し、このような業績となりました。コロナ禍という外部要因はあったものの、一度生じたこのようなIT化の流れは中断・後退することではなく、今後も強い需要が継続していくであろうと期待されております。このような事業の進捗と業績を勘案のうえ、配当につきましては、中間配当は期初見通しを上回り実施したところですが、期末配当はその修正値を更に上回る形にいたしまして、合計で1株当たり年29.75円(分割後)と前年度比2.2倍の増配とさせて頂きました。

弊社グループは、企業理念を継続実現していくべく、これからも付加価値の高いサービスの開発、信頼性の高いネットワークの運営に努め、お客様のネットワーク・ITサービスへの需要にお応えし、ネットワーク社会の発展に貢献しながら、事業の拡大と企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

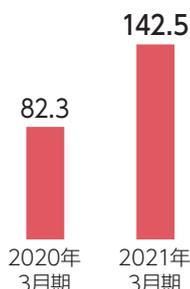
2021年6月

連結業績ハイライト

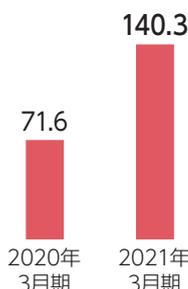
売上収益(売上高) (単位:億円)



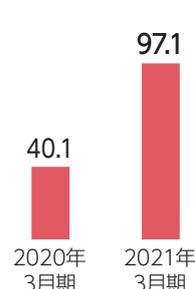
営業利益 (単位:億円)



税引前利益 (単位:億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位:億円)



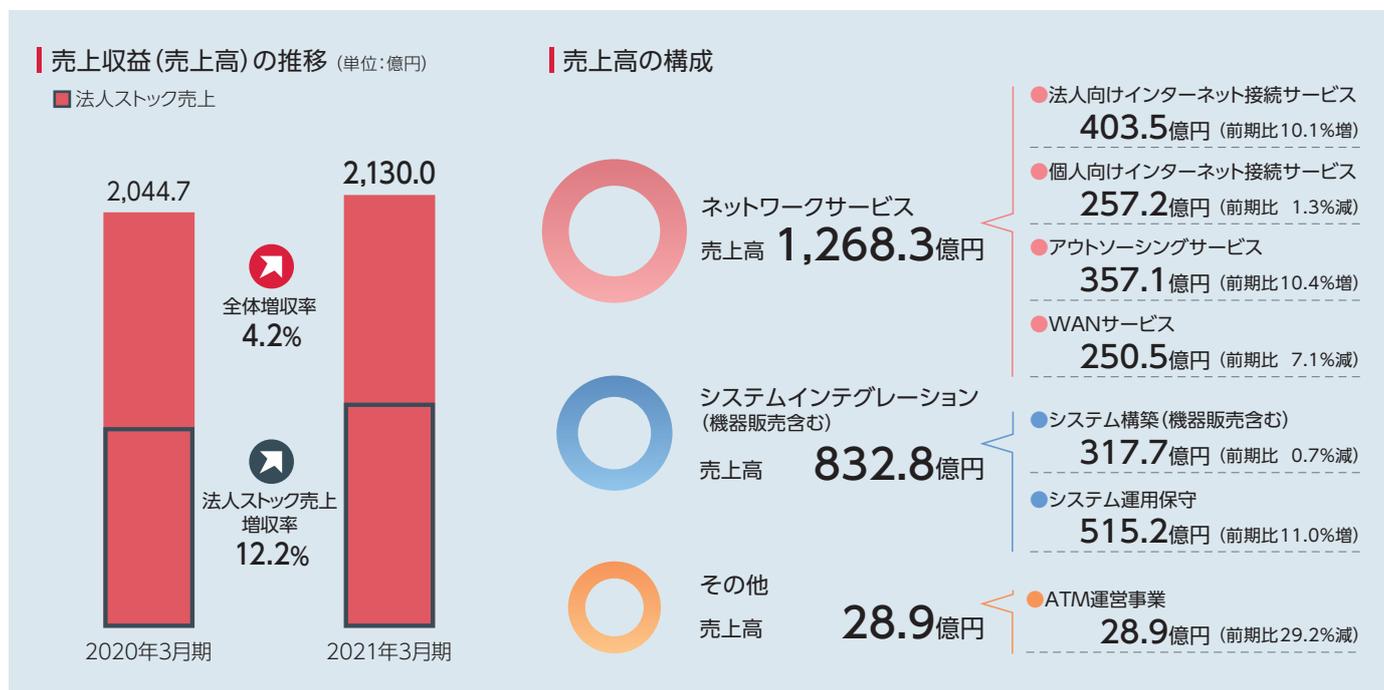
* 本資料に記載の業績数値は、国際財務報告基準(IFRS)に基づくものです。なお、2017年3月期のみ、米国会計基準に基づく数値を記載しております。



経営理念である高信頼性、高付加価値なITサービスの開発・提供を軸に、今後も日本のネットワーク社会の発展に貢献してまいります。

Q 当期の事業進捗をどのように評価していますか？

A 従来からのインターネット接続サービス等の法人ストック売上が想定以上に積み上がり、スケールメリットを発揮し、大幅に利益が伸びました。従来の事業戦略が実を結んだ年度であったと評価しています。



法人ストック売上高は、前年度比12.2%増の1,108.5億円、営業利益は前年度比73.2%増の142.5億円

月額計上される法人ストック売上高は、インターネット接続サービス、アウトソーシングサービス及びシステム運用保守等が増収を牽引いたしました。一方、前年度中にございましたWANサービスの大口特定顧客のモバイル移行による年度減収及びATM運営事業におけるコロナ禍等での減

収の影響により、総売上高の増収率は低水準となりました。売上総利益は、法人ストック売上高の想定以上の積み上げやモバイル接続料の2019年度実績に基づく単価の年次確定による原価低減等があり、前年度比23.6%増の402.8億円(前年度325.9億円)と大幅に伸びました。

Q 前中期計画(2017年3月期～2021年3月期)の総括をお願いいたします。

A 今後の収益拡大に向け、事業要素を作りあげ、成長の土台を築けた5カ年となりました。

2016年3月期から、連結売上高は約1.5倍の2,130億円、営業利益では約2.3倍の142.5億円と大きく伸ばいたしました。各事業分野では、サービス基盤の拡充、サービス開発による他社との差別化等着実な事業実績の積み上げとともに、売上規模もモバイルサービスでは法人・個人含め約3倍、セキュリティサービスでは約2倍、クラウドサービスでは

約1.9倍、IPサービス(※2)等の法人ネットワークサービスでは約1.2倍に成長し、月額計上されるストック売上が約1.4倍と大きく伸ばいたしました。ストック売上が拡大することで、安定した収益性確保が可能となり、構造的な利益拡大フェーズへ向けた基盤を築くことができた5カ年となりました。

トピックス

モバイルサービス

法人向け・個人向けサービスの両輪で提供し、売上、回線数ともに伸長を継続いたしました。

法人向けでは、回線の休止・再開を自由に行えるSIMライフサイクル管理やチップSIM、上り通信特化のIoT(※3)専用SIMカードなど、フルMVNO(※4)の特徴を活かし、モバイルアクセスの提供等により、他社との差別化を図り、急増するIoT案件需要の取込みを推進してまいりました。個人向けでは、MVNE戦略の推進や新料金プランの発表等、競争環境変化に応じて、戦略的にサービス提供を実施いたしました。

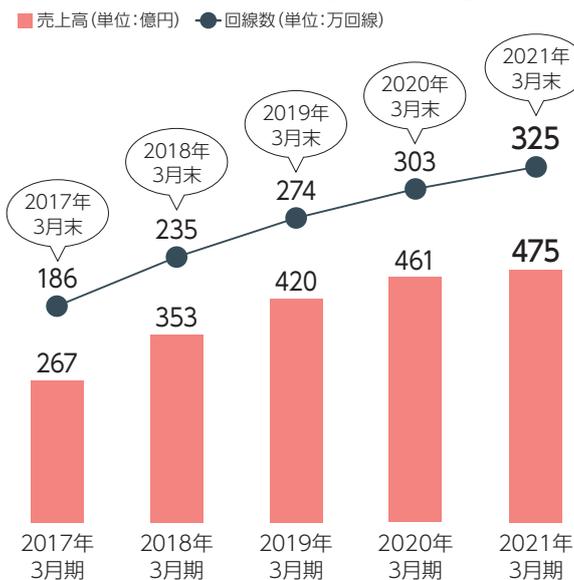
今後も法人・個人各々にサービス提供が可能な総合MVNOとしてのポジションを強みに事業展開し、契約数の獲得を推進するとともに、増加するトラフィック(※5)を法人・個人ともにバランスよく収容することで利益の改善を図り、モバイル事業の成長に尽力してまいります。

クラウドサービス

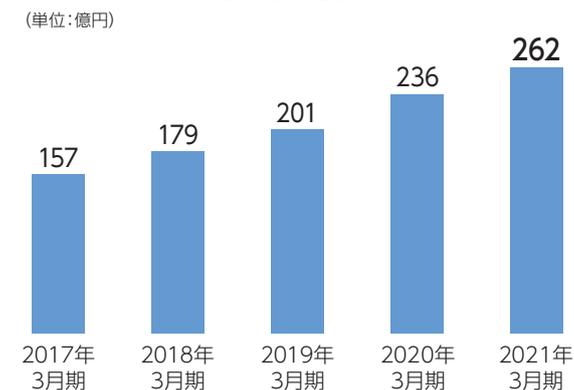
企業内システムの継続的なクラウド移行需要に対応し、プライベートクラウド(※6)サービス、法人向けネットワーク関連サービスとの複合提供で事業進展を支えました。

企業システム需要に適合したプライベートクラウドと、創業来からのネットワーク、システム、セキュリティ等の複合提供により、差別化を図ることで着実な顧客数と売上の獲得が実現いたしました。また、設備面では需要に応じ、自社データセンターである白井データセンターにてサーバやストレージ等のインフラ設備も順次拡大しつつ、日々増加するデジタルデータ・クラウド需要の増加にも対応してまいります。

モバイル関連サービス売上高・回線数の推移



クラウドサービス売上高の推移



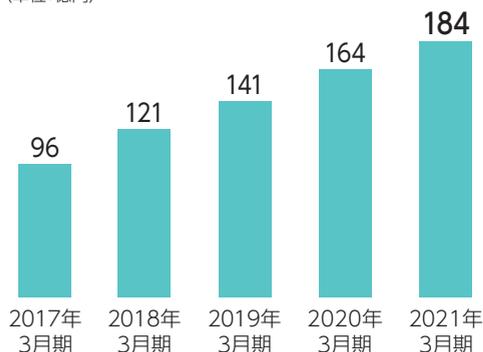
》セキュリティサービス

ISP事業者^(※7)として培った高い技術力をベースに、開発・運用・利用検証のサイクルで得た知見を活かし、各種セキュリティサービスとソリューション展開で高伸長を継続いたしました。

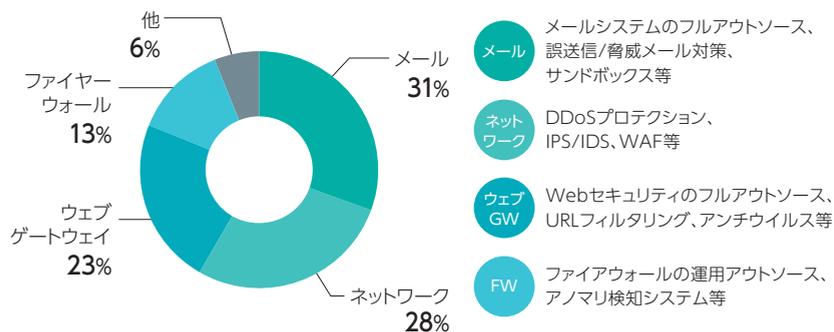
各種セキュリティサービスのラインナップの拡充及び機能強化により、継続拡大するセキュリティ需要を取り込みつつ、セキュリティオペレーションセンターによる統合運用サービス等の実効性の高いセキュリティサービス等の提供で、順調に事業成長いたしました。

セキュリティ関連サービス売上高の推移

(単位:億円)



セキュリティサービス売上の内訳



豊富な自社開発セキュリティラインナップ

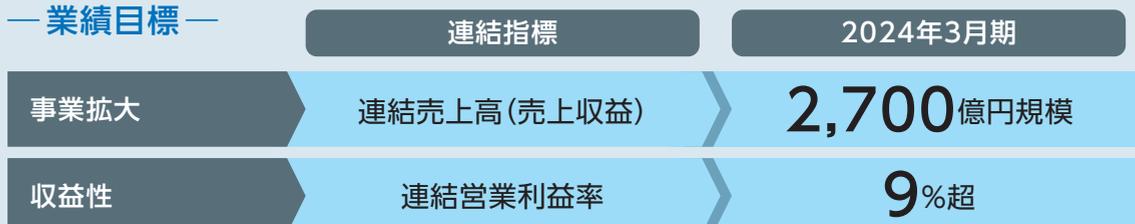


▶ 中期計画 (2022年3月期～2024年3月期)

弊社グループは、大幅な事業成長を実現すべく、2022年3月期を初年度とする3カ年中期計画を策定いたしました。弊社グループの新中期計画は、長期での大いなる事業拡大に向けた、ステップ期間(ホップ・ステップ・ジャンプの第2段

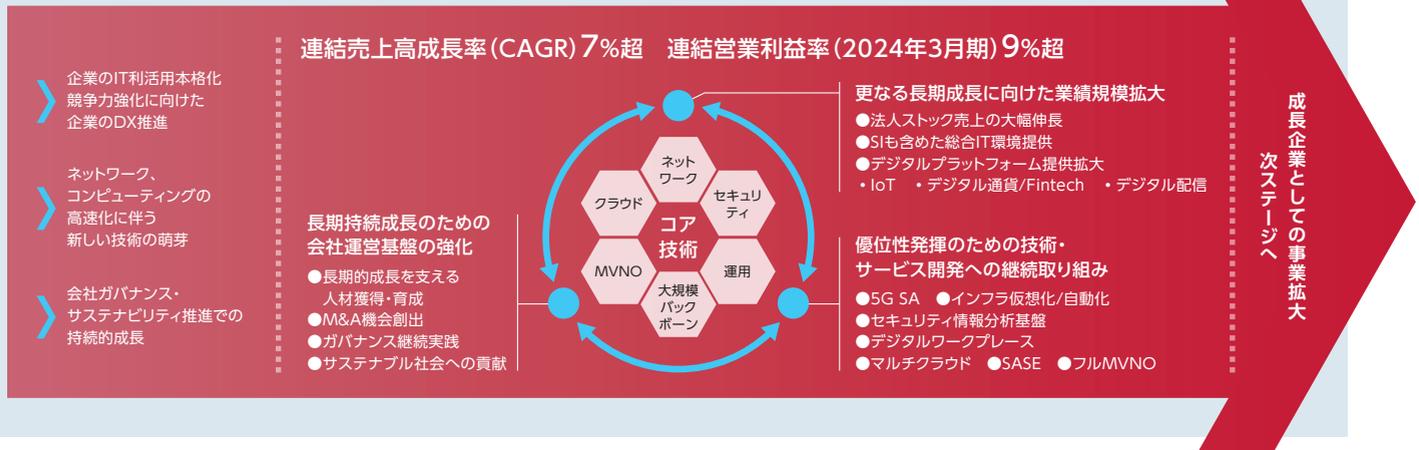
階)と位置付け、プラットフォーム展開との従来戦術の継続遂行と強化により、売上伸長の継続とそれに併せた利益率の更なる向上を追求してまいります。

— 業績目標 —



— 基本方針 —

コア技術であるネットワーク、セキュリティ、クラウドとそれらを高品質に運営する技術を基盤に、社会のIT利活用本格化の局面において、更なる技術革新を進め、新しい技術モデルやベストプラクティスをITサービスとして提供し続けることで事業成長していくことを基本方針としております。



▶ 2022年3月期 業績見通し

売上収益(売上高)

→ **2,260**億円 (前期比 6.1%増)

営業利益

→ **175**億円 (前期比22.8%増)

1株当たり配当金(年間)

→ **39.00**円 (前期比9.25円増)

利益拡大局面のなか、法人ストック売上の継続した蓄積による、更なるスケールメリットの発揮、モバイル事業での、法人・個人の両輪にて利益水準の維持、ネットワークサービス・SIの複合提供、シンガポールSI事業者M&Aによる寄与、新規事業持分法損益順次改善により、増収増益を見込んでおります。

● 配当について

当社は財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資のための内部留保を配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、2022年3月期の1株当たり配当見通しは、中間配当19.50円、期末配当19.50円としております。

会社概要 (2021年3月31日現在)

会社名	株式会社インターネットイニシアティブ
本社所在地	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム 電話:(03)5205-6500(代表) E-mail: ir@iij.ad.jp
上場証券 取引所	東京証券取引所市場第一部 2006年12月上場(証券コード:3774)
設立年月日	1992年12月3日
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領 株主確定日	中間配当:9月30日 期末配当:3月31日

株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	151,040,000株
発行済株式総数	93,469,200株
株主数	9,342名
上位株主	持株比率(※1)
日本電信電話株式会社	22.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.5%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.6%
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	4.5%
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	4.3%
鈴木 幸一(※2)	4.1%

(※1)持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
(※2)弊社代表取締役会長 鈴木幸一が間接的に100%所有する株式会社KS Holdingsは、弊社株式に係る同氏の共同保有者であり、本社による弊社株式の持株比率は1.8%であります。

株主名簿管理人及び特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する
お問い合わせ先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
電話 ☎ (0120)232-711(通話料無料)
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

Webサイト「株主・投資家向け情報」のご案内



是非弊社のホームページをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、プレスリリースや「よくあるご質問」のコンテンツを充実させております。

URLはこちら ▶

<https://www.iij.ad.jp/ir/>

「IRメール配信」登録のご案内

「IRメール配信」にご登録頂くと、弊社から決算情報やIR関連情報をタイムリーにお知らせいたします。是非ご活用ください。お手続きは下記URLからお進み頂き、ご登録ください。

URLはこちら ▶

<https://www.iij.ad.jp/ir/ml/>

用語集

- (※1)法人ストック売上：役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上(ストック売上)のうち、個人向け及びMVNE売上高及び個別減収要素のあったWAN売上高を除いた法人向け売上。
- (※2)IPサービス：当社の提供する、法人向け専用線型インターネット接続サービス。
- (※3)IoT：Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (※4)フルMVNO：SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザ情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。
- (※5)トラフィック：インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
- (※6)プライベートクラウド：特定の利用者を対象として、構築されるクラウド環境のこと。
- (※7)ISP事業者：ISPはInternet Service Providerの略。回線事業者が提供している回線を通してインターネットに接続する接続事業者のこと。